



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月6日

上場会社名 株式会社いい生活

上場取引所 東

コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 2020年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,570	8.7	76		77		43	
2019年3月期第3四半期	1,445	0.5	14		14		19	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 43百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 19百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	6.25	
2019年3月期第3四半期	2.88	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	1,987	1,623	81.7	235.26
2019年3月期	2,004	1,614	80.6	234.01

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,623百万円 2019年3月期 1,614百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		5.00	5.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,110	6.4	85	553.1	86	565.0	51		7.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	7,280,700 株	2019年3月期	7,280,700 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	379,249 株	2019年3月期	379,249 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	6,901,451 株	2019年3月期3Q	6,901,451 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで2020年2月6日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年12月31日)における業績につきましては、売上高は1,570,945千円(前年同期比8.7%増)、営業利益は76,336千円(前年同期 営業損失14,257千円)、経常利益は77,477千円(前年同期 経常損失14,160千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は43,143千円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失 19,890千円)となりました。

連結業績概要	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,445,133	1,570,945	125,811	8.7
営業利益又は営業損失(△)	△14,257	76,336	90,593	—
経常利益又は経常損失(△)	△14,160	77,477	91,638	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)	△19,890	43,143	63,034	—

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラになる」というビジョンを掲げ、「情報テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、顧客である不動産会社の業務をテクノロジーで進化させ、不動産業並びに不動産市場のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援する事業を展開しております。

以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのシステム・アプリケーションを企画・開発し、ソフトウェアをサービスとしてご利用いただき、利用期間に応じて料金をお支払いいただく(サブスクリプション、継続課金モデル)クラウドサービス(SaaS)として提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報の一元管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナー向け資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のデジタル化(VR技術を活用した内覧、IT重要事項説明、電子契約等)による利便性向上
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化
- ・働き方改革推進に伴う業務見直しと省力化

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き以下のような当社のクラウド・SaaSの新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

- ・「ESいい物件One」シリーズ
- ・「pocketpost(ポケットポスト)」シリーズ
- ・不動産取引キャッシュレス化を推進する決済ソリューション「pocketpost pay(ポケットポスト ペイ)」
- ・仲介会社及び管理会社間の空室物件情報確認業務の効率化を促進する「ES-B2B call」
- ・リソース不足等の課題を抱える顧客に対するシステム導入・運用支援サービス

新サービスへの取り組みとしては、2019年12月に、これまで入居希望者が手書きで記入していた「入居申込書」をデジタル化し、一般消費者の利便性向上と不動産会社の業務効率化を支援する「Sumai Entry(スマイ エントリー)」の販売を開始いたしました。入居希望者は「入居申込書」等への手書きの代わりに、スマホからわかりやすい入力画面にアクセスし、入居申し込みを進めることができ、同じような書面に何度も手書きで記入する手間から解放されます。また「ESいい物件One」「ES-B2B賃貸」の物件情報との連動により、不動産管理会社・賃貸仲介会社間で発生する情報連絡の削減が可能となり、入居申込受付業務に関するFAX・電話等でのやり取りを減らし、不動産会社の業務効率化を支援します。さらに、これまで多くの企業間でFAXによる情報伝達が主であった、入居者の審査業務についても効率化を支援するため、大手家賃債務保証会社各社と提携協議を進めており、各社のデータベースとの連携を順次計画してまいります。

また、不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」のIT化対応（TV会議システム等の活用など。「IT重説」といいます。）につきまして、国土交通省は個人を含む売買取引に対するIT重説に係る社会実験、並びに賃貸取引における重要事項説明書等の電磁的方法による交付に係る社会実験を2019年10月より開始しております。当社は従前よりこのような不動産市場における契約の電子化も見据えて、WEB完結型クラウド契約サービスを提供する複数の企業と提携をしており、不動産市場における電子契約の加速化も含め、引き続き不動産取引におけるデジタル化推進に向けて取り組んでまいります。

なお、当社グループの開示上の報告セグメントは「クラウドソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメントの業績については記載を省略しております。

①売上高

売上高全体は1,570,945千円（前年同期比8.7%増）と、前年同期より125,811千円の増収になりました。

品目詳細	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	1,368,101	94.6	1,420,173	90.4	52,072	3.8
└─ 拡販サービス(注)1	1,331,583	92.1	1,393,920	88.7	62,337	4.7
└─ 初期	59,520	4.1	62,005	3.9	2,484	4.2
└─ 月次	1,272,062	88.0	1,331,915	84.8	59,852	4.7
└─ 拡販サービス以外(注)2	36,517	2.5	26,252	1.7	△10,264	△28.1
アドヴァンスト・クラウドその他 (注)3	77,032	5.4	150,771	9.6	73,739	95.7
合計	1,445,133	100.0	1,570,945	100.0	125,811	8.7

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外 : 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 従来区分開示していた「ネットワーク・ソリューション」売上と「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上は、開示に係る重要性の観点から2020年3月期より「アドヴァンスト・クラウドその他」売上として合算開示しております。

クラウドサービスの主力サービスである「ESいい物件One」シリーズ及び新サービスである「pocketpost」シリーズ等のマーケティング及び営業活動に注力してまいりました。経済産業省が主導する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」の具体的施策である「IT導入補助金」の交付対象サービスとして「ESいい物件One」が登録されていることから、本制度を活用したIT導入を新規顧客に積極的に提案した結果、拡販サービス全体での売上高は1,393,920千円（前年同期比4.7%増）と、前年同期より62,337千円の増収となりました。拡販サービス月次売上高は1,331,915千円（前年同期比4.7%増）と前年同期より59,852千円の増収、拡販サービス初期売上高は62,005千円（前年同期比4.2%増）と前年同期より2,484千円の増収となりました。

クラウドサービス全体の売上高は1,420,173千円（前年同期比3.8%増）と、前年同期より52,072千円の増収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第3四半期連結会計期間末時点で1,454法人（前年同期1,356法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第3四半期連結累計期間において、10月実績約113,500円／法人、11月実績約113,500円／法人、12月実績約110,800円／法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

2019年4月～12月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位：法人数)

	2019年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
顧客数	1,415	1,414	1,416	1,416	1,422	1,425	1,440	1,449	1,454	

2019年4月～12月におけるクラウドサービスの1法人あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位：円)

	2019年									
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平均月額単価	107,000	108,100	107,900	107,700	112,500	112,900	113,500	113,500	110,800	

(注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドその他につきましては、システム導入・運用支援サービスの販売等が拡大し、売上高は150,771千円(前年同期比95.7%増)と、前年同期より73,739千円の増収になりました。

②売上原価

当社クラウドサービス提供に伴うシステム関連費用が増加いたしました。また、前述したアドヴァンスト・クラウドその他売上の増収に伴い、売上原価に算入される開発コスト等が増加いたしました。また、サーバ設備、当社サービスのシステム基盤に係る保守費用やサーバ・システム基盤・自社開発したクラウドサービス(拡販サービス)に係る償却費等が減少いたしました。その結果、売上原価は585,020千円(前年同期比2.9%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス(拡販サービス)については、製造原価からソフトウェア仮勘定(資産科目)へ振替をしております(完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上)、その振替額は319,528千円(前年同期比1.8%増)となっております。

③販売費及び一般管理費

業務効率化に伴うシステム費用や支店におけるオフィス賃料の増額等により、販売費及び一般管理費は、909,589千円(前年同期比2.1%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,570,945千円(前年同期比8.7%増)、営業利益は76,336千円(前年同期 営業損失14,257千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、1,987,943千円となり、前連結会計年度末から16,678千円の減少となりました。

流動資産の残高は641,949千円となり、前連結会計年度末から27,664千円の減少となりました。これは、前述した工事進行基準による受託開発売上等によって売掛金が37,741千円増加した一方、現金及び預金の減少60,948千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,345,993千円となり、前連結会計年度末から10,986千円の増加となりました。主な増加要因は、自社開発クラウドサービス（拡張サービス）に関する機能強化等の追加投資に伴うソフトウェア仮勘定の増加138,445千円等であります。当社は、クラウドソリューション事業における主力サービス「ESいい物件One」シリーズ及び新サービスである「pocketpost」シリーズ等に対する各種機能改善や強化等の追加開発を行っております。このうち第4四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれる当該クラウドサービス（拡張サービス）の追加開発部分につきましてはソフトウェア仮勘定として処理しており、完成・リリースした部分につきましてはソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理を行っております。主な減少要因としては、償却が進んだことによるソフトウェアの減少88,360千円及びリース資産（有形・無形）の減少32,255千円等であります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は364,331千円となり、前連結会計年度末から25,315千円の減少となりました。

流動負債の残高は329,483千円となり、前連結会計年度末から2,065千円の増加となりました。主な増加要因としては、未払法人税等の増加14,897千円及び前述した「IT導入補助金」効果をはじめとした拡張サービス売上増収等に伴う前受金の増加10,031千円等であります。主な減少要因は賞与支給に伴う賞与引当金の減少26,279千円等であります。

また、固定負債の残高は34,847千円となり、前連結会計年度末から27,380千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少24,824千円等によるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,623,611千円となり、前連結会計年度末から8,636千円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加43,143千円及び配当実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて60,948千円減少し、552,796千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、344,476千円の増加（前年同期325,219千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費323,046千円及び税金等調整前四半期純利益77,477千円等であります。主な支出の要因は、売上債権の増加額37,741千円及び賞与引当金の減少額26,279千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、338,465千円の減少（前年同期333,767千円の減少）となりました。支出の要因は、有形・無形固定資産の取得による支出338,793千円であります。また、収入の要因は、敷金及び保証金の回収による収入328千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66,960千円の減少（前年同期71,845千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額34,553千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出32,406千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、直近の業績の進捗を踏まえ、通期の業績予想を見直した結果、2019年5月9日に公表いたしました数値から2020年1月27日付けで以下のとおり修正して公表しております。

当社グループの2020年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高	2,110百万円 (前年同期比 6.4%増)
営業利益	85百万円 (前年同期比 553.1%増)
経常利益	86百万円 (前年同期比 565.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	51百万円 (前年同期 親会社株主に帰属する当期純損失 3百万円)

参考：2020年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 2020年3月期 (百万円)	前年実績 2019年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,908	1,857	50	2.7
└─ 拡販サービス (注) 1	1,873	1,811	61	3.4
└─ 初期	82	98	△15	△16.2
└─ 月次	1,790	1,712	77	4.5
└─ 拡販サービス以外 (注) 2	35	46	△11	△24.4
アドヴァンスト・クラウドその他 (注) 3	202	126	76	60.5
合計	2,110	1,984	126	6.4

- (注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 従来区分開示していた「ネットワーク・ソリューション」売上と「アドヴァンスト・クラウドサービス」売上は、開示に係る重要性の観点から2020年3月期より「アドヴァンスト・クラウドその他」売上として合算開示しております。
 4. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,745	552,796
受取手形及び売掛金	18,594	56,336
商品	—	403
仕掛品	1,382	4,007
前払費用	34,923	34,324
未収還付法人税等	108	—
その他	2,676	1,779
貸倒引当金	△1,817	△7,698
流動資産合計	669,614	641,949
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	55,948	55,948
減価償却累計額	△35,779	△37,566
建物附属設備(純額)	20,168	18,382
工具、器具及び備品	248,452	259,445
減価償却累計額	△221,983	△231,297
工具、器具及び備品(純額)	26,468	28,148
リース資産	365,072	365,072
減価償却累計額	△301,731	△325,568
リース資産(純額)	63,340	39,503
有形固定資産合計	109,977	86,033
無形固定資産		
商標権	206	150
ソフトウェア	1,014,359	925,998
リース資産	31,803	23,385
ソフトウェア仮勘定	38,942	177,387
無形固定資産合計	1,085,311	1,126,921
投資その他の資産		
ゴルフ会員権	42,000	42,000
敷金及び保証金	80,360	78,491
繰延税金資産	17,358	12,547
投資その他の資産合計	139,718	133,038
固定資産合計	1,335,007	1,345,993
資産合計	2,004,621	1,987,943

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	101,607	100,534
リース債務	43,233	35,651
未払法人税等	12,612	27,509
前受金	100,884	110,916
預り金	10,846	16,072
賞与引当金	35,965	9,686
その他	22,269	29,112
流動負債合計	327,418	329,483
固定負債		
リース債務	52,426	27,601
預り保証金	9,801	7,245
固定負債合計	62,228	34,847
負債合計	389,646	364,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	406,962	415,598
自己株式	△138,577	△138,577
株主資本合計	1,614,975	1,623,611
純資産合計	1,614,975	1,623,611
負債純資産合計	2,004,621	1,987,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,445,133	1,570,945
売上原価	568,753	585,020
売上総利益	876,379	985,925
販売費及び一般管理費	890,636	909,589
営業利益又は営業損失(△)	△14,257	76,336
営業外収益		
受取利息	18	18
受取手数料	651	1,443
未払配当金除斥益	202	360
雑収入	43	—
営業外収益合計	915	1,821
営業外費用		
支払利息	366	215
支払手数料	452	465
営業外費用合計	818	680
経常利益又は経常損失(△)	△14,160	77,477
特別利益		
資産除去債務履行差額	957	—
特別利益合計	957	—
特別損失		
固定資産除却損	412	—
ゴルフ会員権評価損	1,600	—
特別損失合計	2,012	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,214	77,477
法人税、住民税及び事業税	4,710	29,523
法人税等調整額	△34	4,810
法人税等合計	4,675	34,334
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,890	43,143
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,890	43,143

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△19,890	43,143
四半期包括利益	△19,890	43,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,890	43,143

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△15,214	77,477
減価償却費	333,444	323,046
固定資産除却損	412	—
ゴルフ会員権評価損	1,600	—
資産除去債務履行差額	△957	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,435	5,881
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,713	△26,279
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	366	215
売上債権の増減額(△は増加)	△4,508	△37,741
たな卸資産の増減額(△は増加)	△939	△2,964
未払金の増減額(△は減少)	15,963	△2,944
前受金の増減額(△は減少)	26,631	10,031
未払消費税等の増減額(△は減少)	△208	7,943
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,817	△2,555
その他	3,686	3,527
小計	331,162	355,618
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△366	△215
法人税等の支払額	△14,530	△11,054
法人税等の還付額	8,937	108
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,219	344,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,445	△9,074
無形固定資産の取得による支出	△315,900	△329,718
敷金及び保証金の回収による収入	5,887	328
敷金及び保証金の差入による支出	△8,248	—
資産除去債務の履行による支出	△90	—
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,767	△338,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37,519	△32,406
配当金の支払額	△34,325	△34,553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71,845	△66,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△80,393	△60,948
現金及び現金同等物の期首残高	644,806	613,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	564,413	552,796

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。